

個別注記表

2024年 4月 1日から
2025年 3月 31日まで

重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産 総平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
建物 定額法
その他の有形固定資産 定額法
(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末
までに発生していると認められる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

また、顧客に対して支払う価格下落の補償や販売リベートを売上高から控除しています。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。
(2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 46,779,530 千円
有形固定資産の減損損失累計額 736,690 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	売掛金	2,428,371 千円
	未収入金	86,967 千円
	預け金	11,228,125 千円
	計	13,743,465 千円

短期金銭債務	買掛金	572,572 千円
	未払費用	2,020,862 千円
	計	2,593,435 千円